

様式 2  
市要綱様式第 2 号

(表)

開 発 計 画 説 明 書	
(1) 開発行為を行う理由（市街化調整区域で開発を行う場合のみ記入してください。）	
(2) 開発予定建築物	
用途：	構造：
階数：	延べ面積：
高さ：	その他（住宅の場合のみ）：分譲・賃貸
(3) 福岡市建築紛争の予防と調整に関する条例の適用の有無	
①中高層建築物に	該当する ・ 該当しない
②ワンルーム型式集合建築物に	該当する ・ 該当しない
(4) 計画戸数及び人口	
(5) 進入路及びその他の道路計画	
(6) 排水計画及び下水道計画（汚水処理計画も含む。）	
(7) 上水道給水計画	
(8) 公共公益施設（公園、小・中学校その他公共・公益の用に供する施設）	
(9) 開発工事施行年度計画	

## (10) 開発区域内の土地の現況

## ア 地目別現況

区分	宅地	農地	山林	その他	計
面積					
比率	%	%	%	%	100%

## イ 所有者別現況

区分	自己所有	買収予定	地主還元	その他	計
面積					
比率	%	%	%	%	100%

## (11) 資金計画

開発(施行)費	千円	自己資金	千円	借入金	千円

## (12) 土地利用

区分	住宅用宅地	公共の用に供する空地	住宅用宅地以外の宅地	その他の土地	合計	※「公共の用に供する空地」の面積は、(13)欄中の「計」の面積を記入して下さい。
面積						
比率	%	%	%	%	100%	

## (13) 公共施設整備計画 (公共の用に供する空地)

区分	道路	公園	貯水施設	水道・電気・ガス施設	汚物処理場 ごみ焼却場	河川・運河 その他水路	学校図書館 等教育施設	病院等 医療施設	※各「比率」は、(12)欄の「合計」の面積に対する各施設の面積の割合を記入して下さい。
面積									
比率	%	%	%	%	%	%	%	%	
区分	保育施設	社会福祉施設	官公庁施設	商業施設	50戸以上の 集団住宅・ 附帯施設	その他公共 施設	計		
面積									
比率	%	%	%	%	%	%	%	%	

## (14) 街区設定計画

個人住宅用 宅地規模	165 m <sup>2</sup> 未満	165 m <sup>2</sup> 以上 180 m <sup>2</sup> 未満	180 m <sup>2</sup> 以上 200 m <sup>2</sup> 未満	200 m <sup>2</sup> 以上 250 m <sup>2</sup> 未満	250 m <sup>2</sup> 以上	計
宅地数						

## (15) その他必要事項

※ 教育施設、社会福祉施設、医療施設、官公庁施設、商業施設、上水道供給施設、ガス供給施設、下水処理施設、ごみ焼却場、街路照明施設等がある場合は、その概要を記入して下さい。

## 注意事項

- 開発区域の工区を分けるときは、開発計画説明書の(10)、(11)、(12)、(13)、(14)及び(15)欄については、必ず工区別に記載した内訳を添えて下さい。
- 土地利用計画、公共施設の整備計画、街区設定計画については、開発設計説明書の(12)、(13)及び(14)欄に記入するほか、次の事項を添付図面に明記して下さい。
  - 公共の用に供する土地帰属区分及びその配置
  - 街区の配置及びその番号
  - 予定される建築物の配置、規模、構造及び用途
  - 住宅用地及び公共用地以外の土地の配置及び用途
  - 消防の用に供する水利施設及び貯水施設の位置
  - その他必要事項